

平成16年 4月 8日

株式会社 名古屋銀行

「財務診断分析資料」の一斉配布について

名古屋銀行（頭取 加藤千麿）では、平成16年4月12日（月）より、コンサルティング会社と新たに共同開発した財務診断システムによる「財務診断分析資料」を、融資取引先約7,000社に配布致しますのでお知らせします。

記

1. 財務診断システムの概要

開発	1	(株)金融エンジニアリング・グループと名古屋銀行の共同開発
使用データベース	2	日本リスク・データ・バンク(株)の共同信用リスクデータベース
帳票内容		1. 同業同規模の平均スタイルとの比較グラフ（損益・貸借） 2. 時系列収益構造分析図 3. 時系列財務指標分析図 4. 強み・弱みコメント 5. グレードアッププランの紹介 A. トレンドアッププラン（業況改善プラン） B. レベルアッププラン（同業同規模先へ「追いつく」プラン） C. ゾーンアッププラン（注意ゾーン、健全ゾーン移行プラン）

1. (株)金融エンジニアリング・グループ

1989年設立の独立系の金融数理コンサルティング会社。事業分野は「信用リスク管理」、「市場リスク管理」、「データベース・マーケティング」を3つの柱としている。

2. 日本リスク・データ・バンク(株)

2000年4月に都・地銀19行などの共同出資により設立された、信用リスクデータベース会社。現在42社（行）が加盟し信用データの拠出および利用を行っている。（匿名拠出）蓄積データは全国の中小企業約32万社分。

2. 配布対象先

当行と一定金額の融資取引がある中小企業のうち、年商10億円以下で定期的に決算書をご提出いただいている先、約7,000社。渉外担当者から対象先に一斉配布（無料）致します。

3. 配布目的

リレーションシップバンキングの機能強化計画に基づくもの。

（具体的内容）

- 「財務診断分析資料」を通じて、お客さまと当行の相互理解を一層深める。
- 決算書3期間の分析に基づき、同業同規模他社との比較も加え、財務上の「強み」・「弱み」を明らかにし、一層の社業発展や改善への糸口にしていただく。
- 代表者や経理ご担当者が財務診断資料に目を通していただくことで、財務・経営管理能力の向上を支援させていただく。

（機能強化計画対応項目）

- 2 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化 (1) 経営情報やビジネス・マッチング情報を提供する仕組みの整備 (3) 要注意債権等の健全債権化及び不良債権の新規発生防止のための体制整備強化並びに実績公表 (5) 「地域金融人材育成システム開発プログラム」等への協力
- 4 新しい中小企業金融への取組みの強化 (5) 信用リスクデータベースの整備・充実及びその活用

4. 当行支援体制

- 「ビジネスサポーティングチーム」によるサポート
お客さまのご希望などにより、経営改善を営業店と共同でサポートします。
- 「地域振興支援プロジェクトチーム」によるサポート
ビジネス・マッチング等にご関心のあるお客さまに対応した経営サポートを行います。

以上